

「生きているうちに核廃絶を」

被団協代表 NPT準備委で訴え

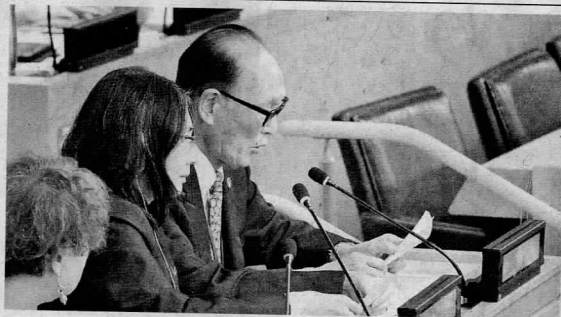
【ニューヨーク時事】20

26年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて米ニューヨークで開催中の第3回準備委員会で4月30日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の金本弘代表理事(80)が演説し、「被爆者は生きているうちに核兵器廃絶を強く願っている」と述べ、核軍縮の取り組みを急ぐ

よう訴えた。

金本さんは生後9カ月の時に広島島の爆心地から2・5キロ地点で姉と共に被爆。がれきに埋もれ、血まみれになったところを父親に助けられたと当時の経緯を語り、「広島は一瞬にして死の街となった」と原爆の恐ろしさを伝えた。

NPTは米口英仏中の核保有国に核軍縮交渉を義務付けているが、5年に1度開かれ



核拡散防止条約(NPT)再検討会議の準備委員会で演説する日本原水爆被害者団体協議会の金本弘代表理事。4月30日、ニューヨーク(時事)

る再検討会議は過去2回決裂に終わっている。金本さんは「いつまでも進展のないまま議論を続けるのか」と各締約国に問いかけ、日本政府に対しては「唯一の戦争被爆国として世界をリードするよう求める」と呼び掛けた。

実、長崎市の鈴木史朗両市長も発言。松井氏は「核保有や核共有が国の安全保障に有効だ」という考えが広まっているが、(核不拡散を定める)NPTの原則に背くものだ」と批判。鈴木氏は「長崎を最後の被爆地にしなければならぬ」と強調した。

ただ、輸入量などの詳細は、参院選後も見据えた第2段階の長期的な協議の中で詰めていくことになりそうだ。コメのミニマムアクセス(最低輸入量)の一部を実質的に米国からの輸入枠とする案も出ているが、与党内の反発もあり結論を出すのは容易では

一方、米国では足元で株価や国債価格が下落し、経済成長率も低下するなど関税政策の負の影響が広がる。さらにトランプ政権の支持率も低迷しており「日本より米国側に焦りを感じる」(日本政府筋)との指摘も出ている。